



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齊藤 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 佐藤 晃司 TEL 045-671-7713
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,264	△4.4	△42	—	90	△21.3	191	216.9
2026年3月期第1四半期	3,416	19.5	△11	—	114	—	60	△79.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 352百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.19	—
2026年3月期第1四半期	6.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	35,622	29,183	78.7
2026年3月期	37,880	29,344	74.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,045百万円 2026年3月期 28,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 配当金の内訳

2026年3月期期末 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭
 2027年3月期期末(予想) 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,304	△7.4	△314	—	△175	—	△11	—	△1.18
通期	12,535	△4.6	△413	—	△155	—	37	△99.2	3.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	10,010,000株	2026年3月期	10,010,000株
2027年3月期1Q	56,825株	2026年3月期	56,825株
2027年3月期1Q	9,953,175株	2026年3月期1Q	9,951,411株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3,416	3,264	△151	△4.4%
売上原価	2,915	2,743	△171	△5.9%
販売費及び一般管理費	513	563	50	9.8%
営業損失（△）	△11	△42	△30	－%
経常利益	114	90	△24	△21.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	60	191	130	216.9%

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、実質賃金の上昇と政府支援策に支えられ個人消費は底堅く推移しており、緩やかな回復基調となりました。

また、ロシアとウクライナの戦争長期化に加え、米国・イスラエルとイランの戦闘状態は依然として続いており、緊迫化する中東情勢により海上輸送の正常化は見通せず、世界経済は深刻な事態となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖により大幅な減少を予想しておりました。中東からの危険物積載船の入港数は予想どおり大幅に減少したものの、国内備蓄原油の輸送に伴う代替需要が発生した結果、当第1四半期末時点では若干の減少にとどまっております。

海事関連事業では、洋上風力発電交通船（CTV）は、北九州ひびき灘では前期に多数のCTVを投入した洋上風力発電建設作業が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M（保守・維持管理）作業のみとなり大幅な減収となりました。

旅客船事業では、カーフェリー部門は、2025年7月に値上げを実施いたしましたが、6月に入り悪天候による欠航が響き値上効果は相殺され、売店食堂部門はインフレの進行で利用客は低迷し、売上高は前年同期並みにとどまりました。

このような経済環境のなかで、当社グループの売上高は151百万円減少し3,264百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面では、原油高騰と円安により燃料費が増加しましたが、洋上風力発電交通船（CTV）の稼働減少に伴い乗組員の配乗費用や減価償却費が減少し、売上原価は2,743百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、人事制度改革や業務のDX化等へのコンサルティング費用の発生で50百万円増加いたしました。

この結果、42百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業損失）となりましたが、受取配当金と持分法による投資利益が寄与し、経常利益は90百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産（曳船）売却益が248百万円発生し、191百万円（前年同期比216.9%増）となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
曳船事業	2,307	2,503	195	8.5%
	27	42	15	55.9%
海事関連事業	650	373	△276	△42.5%
	△25	△72	△46	－%
旅客船事業	458	388	△70	△15.4%
	△22	△24	△2	－%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち大型タンカーやLPG船等の危険物積載船の入港数は、中東情勢を背景に大幅に減少しましたが、国内備蓄原油の内航タンカー輸送が増加し、コンテナ船や雑貨船は堅調に推移し増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、中小型コンテナ船は減少いたしました。1万トン以上の船舶が増加し増収となりました。横須賀地区では、特殊警戒船作業が発生したことや、エスコート作業と湾口水先艇作業の値上効果で増収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーやコンテナ船は減少いたしました。大型タンカーの入港数が増加し、売上高は横這いにとどまりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は195百万円増加し2,503百万円（前年同期比8.5%増）となり、42百万円の営業利益（前年同期比55.9%増）となりました。

海事関連事業

海事関連事業は、北九州ひびき灘での建設用CTVの運航が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業用CTVのみとなり売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、海事関連事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ276百万円減少し373百万円（前年同期比42.5%減）となり、乗組員の配乗費用や支払手数料、減価償却費は減少したものの、72百万円の営業損失（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港の観光船部門においては、2025年5月から持分法適用会社に事業を移管したことにより減収となりました。

カーフェリー部門では、2025年7月から値上げを実施いたしました。観光需要期のゴールデンウィークは好調に推移したものの、6月に入り2回の台風到来による欠航が響き、売上高は前年同期とほぼ同水準にとどまりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ70百万円減少し388百万円（前年同期比15.4%減）となり、24百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,257百万円減少し35,622百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が2,596百万円減少し、その他流動資産が151百万円増加いたしました。固定資産の部では、曳船一隻の代替建造があり船舶が362百万円増加し、建設仮勘定が235百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,096百万円減少し6,439百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が2,373百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が176百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期リース債務がワンイヤー・ルールにより453百万円流動負債に振り替わりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、161百万円減少し29,183百万円となりました。これは主に特別配当を含めた期末配当金497百万円の支払により利益剰余金が306百万円減少し、その他有価証券評価差額金112百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.5%から78.7%と4.2ポイント増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、中東情勢は混迷を深めており、海上物流の混乱拡大と、トランプ政権の新たな通商政策が及ぼす影響も懸念されます。

主力の曳船事業においては、現時点ではエスコート作業料率の値上効果と中東情勢による作業対象船舶の減少による減収分がほぼ拮抗すると予想しております。

海事関連事業では、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M（保守・維持管理）作業のみとなり、通期で約5億円の減収を想定しております。

旅客船事業においては、食料品を中心にインフレが進行しており、消費マインドの冷え込みによる観光需要の減少と異常気象によるカーフェリーの欠航が懸念されます。

費用面では、原油価格は高止まりで推移するとの前提で、当社連結グループ全体で燃料費は前期に比べ約3億円（20%程度）の増加を予想しております。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年6月24日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたしました。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,806,470	10,209,976
売掛金	2,338,204	2,271,298
有価証券	30,000	30,000
商品	18,631	21,401
貯蔵品	130,609	189,606
その他	487,132	639,001
貸倒引当金	△3,256	△3,399
流動資産合計	15,807,790	13,357,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,078,540	1,064,806
船舶（純額）	8,329,052	8,691,239
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	1,694,839	1,451,614
有形固定資産合計	12,359,774	12,465,002
無形固定資産	61,506	56,792
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046,646	3,210,257
関係会社株式	5,464,520	5,321,502
繰延税金資産	112,215	131,269
その他	1,052,805	1,104,703
貸倒引当金	△24,538	△24,538
投資その他の資産合計	9,651,648	9,743,194
固定資産合計	22,072,929	22,264,989
資産合計	37,880,720	35,622,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,067	926,739
短期借入金	1,462,564	1,477,564
未払法人税等	2,554,586	181,443
リース債務	143,275	560,909
賞与引当金	230,157	406,890
環境対策引当金	233,310	233,310
その他	388,686	554,671
流動負債合計	5,956,646	4,341,529
固定負債		
長期借入金	246,184	224,293
リース債務	735,337	282,166
役員退職慰労引当金	44,579	45,535
特別修繕引当金	610,745	614,015
退職給付に係る負債	316,445	328,432
繰延税金負債	451,597	429,293
その他	174,433	174,433
固定負債合計	2,579,321	2,098,169
負債合計	8,535,968	6,439,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
利益剰余金	25,896,783	25,590,154
自己株式	△40,885	△40,885
株主資本合計	26,356,398	26,049,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072,569	1,184,968
繰延ヘッジ損益	69,528	32,112
為替換算調整勘定	462,731	531,131
退職給付に係る調整累計額	264,554	247,103
その他の包括利益累計額合計	1,869,383	1,995,315
非支配株主持分	1,118,970	1,138,090
純資産合計	29,344,752	29,183,175
負債純資産合計	37,880,720	35,622,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,416,913	3,264,983
売上原価	2,915,422	2,743,710
売上総利益	501,491	521,273
販売費及び一般管理費		
販売費	55,719	51,882
一般管理費	457,735	511,716
販売費及び一般管理費合計	513,455	563,599
営業損失(△)	△11,963	△42,326
営業外収益		
受取利息	1,577	8,173
受取配当金	56,192	54,700
持分法による投資利益	54,642	61,601
その他	40,996	22,511
営業外収益合計	153,410	146,986
営業外費用		
支払利息	14,766	14,207
為替差損	11,223	—
その他	757	170
営業外費用合計	26,747	14,377
経常利益	114,698	90,282
特別利益		
固定資産売却益	—	248,196
投資有価証券売却益	8,507	—
関係会社清算益	3,364	—
特別利益合計	11,871	248,196
特別損失		
減損損失	—	472
固定資産除却損	13,849	—
特別損失合計	13,849	472
税金等調整前四半期純利益	112,721	338,005
法人税、住民税及び事業税	88,997	179,358
法人税等調整額	△71,126	△67,618
法人税等合計	17,871	111,739
四半期純利益	94,849	226,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,577	35,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,272	191,030

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	94,849	226,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,185	112,398
繰延ヘッジ損益	△27,997	△37,415
退職給付に係る調整額	△14,384	△17,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△88,276	68,400
その他の包括利益合計	△163,844	125,931
四半期包括利益	△68,994	352,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,572	316,961
非支配株主に係る四半期包括利益	34,577	35,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,758	650,405	458,750	3,416,913	—	3,416,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,340	—	2,340	△2,340	—
計	2,307,758	652,745	458,750	3,419,253	△2,340	3,416,913
セグメント利益又は損失(△)	27,393	△25,757	△22,988	△21,351	9,388	△11,963

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,503,048	373,838	388,096	3,264,983	—	3,264,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	327	—	327	△327	—
計	2,503,048	374,165	388,096	3,265,311	△327	3,264,983
セグメント利益又は損失(△)	42,708	△72,246	△24,997	△54,534	12,208	△42,326

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	436,794千円	388,260千円